③ have got the permission as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law, or who is performing the notification as an gas lead pipe entrepreneur based on the Law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the Law.

⑺ Time limit of tender : 12 : 00 7 March, 2019

⑻ Contact point for the notice : Ms. Nakanishi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 2―8―35 Kita-Aoyama Minato-ku, Tokyo 107―0061 Japan. TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月10日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品名分類番号　14

⑵　調達物件名及び数量　留学生事業部で使用するカラー複合機11台の賃貸借及び保守業務一式

⑶　契約期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで

⑷　契約場所　独立行政法人日本学生支援機構青海事務所及び駒場事務所

⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　本機構理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　平成28・29・30年度全省庁統一資格「役務の提供等」の等級に格付けされた、「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格については、平成30年３月30日付号外政府調達第59号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑸　「暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員又はその関係者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提出書類等の受領期限　平成31年３月１日17時00分

⑷　入札書の受領期限　平成31年３月６日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月８日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札補償保険及び契約保証金　免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、必要な証明書等を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Rent and maintenance service of multifunction printer 11 Sets

⑷　Rent period : From 1, April, 2019 through 31, March, 2024

⑸　Rent place : 2－2－1, Aomi Koto-ku, Aomi office and Komaba office

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

④　have Grade A, B, C or D in terms of the qualifications for Participating in tender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu area in the fiscal year, 2016, 2017, 2018.

⑤　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members.

⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 1 March 2019

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 6 March 2019

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo. Japan 162―0842 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　磯部　篤

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第30―1518―1号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　フェムト秒レーザーシステムの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成31年６月28日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。